

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社 東北銀行

上場取引所 東

コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 浅沼 新

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長

(氏名) 千葉 幸長

TEL 019-651-6161

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,793	△5.4	775	267.3	408	403.7
21年3月期第3四半期	13,518	—	211	—	81	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4.31	—
21年3月期第3四半期	0.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	678,786	24,342	3.3	237.63
21年3月期	658,171	21,861	3.0	211.44

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 22,528百万円 21年3月期 20,047百万円

(注)「自己資本比率」は、(第3四半期末(期末)純資産の部合計－第3四半期末(期末)少数株主持分)を第3四半期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	△5.0	1,200	209.3	500	73.6	5.27

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	95,099,631株	21年3月期	95,099,631株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	298,801株	21年3月期	288,143株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	94,806,126株	21年3月期第3四半期	94,849,030株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は前年同期比7億25百万円減少し127億93百万円となりました。主な要因としては役務取引等収益及びその他業務収益は前年同期に比べそれぞれ増加したものの、貸出金利の低下による利息収入の落ち込み等により資金運用収益が減少したことによるものです。

経常費用につきましては同12億89百万円減少し120億17百万円となりました。主な要因としては預金金利の低下による預金利息の減少や、前年同期において金融市場の混乱の影響を最小限に抑えることを目的に多額の株式等売却損を計上したことによるものです。

以上の結果、経常利益は同5億64百万円増加し7億75百万円となりました。また、四半期純利益は同3億27百万円増加し4億8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比143億54百万円の増加となるなど好調に推移したことから、全体としても同203億54百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は6,341億8百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出は同97億56百万円の増加となりましたが、全体としては同69億98百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は4,500億5百万円となりました。

有価証券は、その他有価証券評価損が減少したことや、預金が好調に推移したことによる運用先として債券の保有残高を増額したことにより、投資有価証券保有高は同143億84百万円増加し1,369億14百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金については、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等については、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	17,676	27,252
コールローン及び買入手形	49,900	24,100
商品有価証券	180	8
有価証券	136,914	122,530
貸出金	450,005	457,003
外国為替	360	353
その他資産	7,627	7,392
有形固定資産	9,719	9,775
無形固定資産	676	757
繰延税金資産	5,876	7,983
支払承諾見返	5,792	6,016
貸倒引当金	△5,944	△5,002
資産の部合計	678,786	658,171
負債の部		
預金	623,655	607,068
譲渡性預金	10,453	6,685
借入金	5,085	5,305
外国為替	—	0
社債	1,200	1,200
その他負債	4,413	6,235
退職給付引当金	2,383	2,402
役員退職慰労引当金	—	14
睡眠預金払戻損失引当金	16	13
偶発損失引当金	134	55
ポイント引当金	18	18
利息返還損失引当金	13	10
繰延税金負債	—	1
再評価に係る繰延税金負債	1,276	1,281
支払承諾	5,792	6,016
負債の部合計	654,443	636,310
純資産の部		
資本金	8,233	8,233
資本剰余金	6,159	6,159
利益剰余金	8,584	8,642
自己株式	△60	△59
株主資本合計	22,916	22,975
その他有価証券評価差額金	△2,049	△4,596
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,660	1,668
評価・換算差額等合計	△388	△2,928
少数株主持分	1,814	1,813
純資産の部合計	24,342	21,861
負債及び純資産の部合計	678,786	658,171

（2）四半期連結損益計算書
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
経常収益	13,518	12,793
資金運用収益	9,938	9,089
（うち貸出金利息）	8,569	7,923
（うち有価証券利息配当金）	1,165	1,070
役務取引等収益	1,638	1,657
その他業務収益	1,811	1,879
その他経常収益	129	167
経常費用	13,306	12,017
資金調達費用	1,575	1,080
（うち預金利息）	1,434	921
役務取引等費用	696	688
その他業務費用	1,267	1,095
営業経費	7,481	7,448
その他経常費用	2,285	1,705
経常利益	211	775
特別利益	136	111
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	110	111
リース会計基準の適用に伴う影響額	26	—
特別損失	90	38
固定資産処分損	85	27
減損損失	5	11
税金等調整前四半期純利益	257	848
法人税、住民税及び事業税	53	58
法人税等調整額	93	377
法人税等合計	147	435
少数株主利益	28	3
四半期純利益	81	408

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257	848
減価償却費	588	793
貸倒引当金の増減 (△)	△17	941
資金運用収益	△9,938	△9,089
資金調達費用	1,575	1,080
貸出金の純増 (△) 減	△15,327	6,997
預金の純増減 (△)	12,093	16,586
譲渡性預金の純増減 (△)	7,605	3,767
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	70	△220
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	260	10,441
コールローン等の純増 (△) 減	△9,500	△25,800
資金運用による収入	9,862	9,128
資金調達による支出	△1,604	△1,477
その他	1,627	△2,275
小計	△2,446	11,722
法人税等の支払額	△403	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,850	11,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△34,219	△83,089
有価証券の売却による収入	34,932	65,637
有価証券の償還による収入	4,272	7,842
有形固定資産の取得による支出	△1,378	△660
その他	△460	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,145	△10,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△474	△474
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484	△478
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186	864
現金及び現金同等物の期首残高	16,604	16,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,418	16,891

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,634	1,290	593	13,518	—	13,518
(2) セグメント間の内部経常収益	224	100	155	480	(480)	—
計	11,858	1,391	748	13,998	(480)	13,518
経常利益	122	4	18	145	66	211

（注）1．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2．各事業の主な内容は次のとおりであります。

（1）銀行業務・・・銀行業、銀行事務代行業

（2）リース業務・・・リース業

（3）その他業務・・・クレジットカード業、信用保証業、ソフトウェアの開発及び販売業

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	保証業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,122	1,136	123	410	12,793	—	12,793
(2) セグメント間の内部経常収益	211	66	9	154	441	(441)	—
計	11,334	1,202	132	565	13,234	(441)	12,793
経常利益（△は経常損失）	649	△12	63	△8	691	83	775

（注）1．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2．各事業の主な内容は次のとおりであります。

（1）銀行業務・・・銀行業、銀行事務代行業

（2）リース業務・・・リース業

（3）保証業務・・・信用保証業

（4）その他業務・・・クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業

3．事業区分の変更

前第3四半期連結累計期間では、信用保証業は「その他業務」に含めておりましたが、前連結会計年度の有価証券報告書において経常損失の絶対値が経常利益の生じているセグメントの経常利益の合計額の絶対値の10%以上となったことから、「保証業務」として他のセグメントと区分して記載しております。

なお、保証業務の前第3四半期連結累計期間の経常収益は139百万円（うち外部顧客に対する経常収益は128百万円、セグメント間の内部経常収益は11百万円）及び経常利益は19百万円であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当行は在外支店及び在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔国際業務経常収益〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

第3四半期連結会計期間に係る損益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	4,703	4,187
資金運用収益	3,354	2,977
(うち貸出金利息)	2,898	2,607
(うち有価証券利息配当金)	391	353
役務取引等収益	513	544
その他業務収益	821	649
その他経常収益	13	15
経常費用	5,313	4,054
資金調達費用	505	317
(うち預金利息)	457	265
役務取引等費用	232	228
その他業務費用	405	348
営業経費	2,568	2,477
その他経常費用	1,600	682
経常利益又は経常損失(△)	△609	132
特別利益	30	29
償却債権取立益	29	29
リース会計基準の適用に伴う影響額	1	—
特別損失	71	22
固定資産処分損	71	22
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△650	138
法人税、住民税及び事業税	△44	18
法人税等調整額	△229	38
法人税等合計	△274	56
少数株主損失(△)	△31	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△344	84

平成22年3月期 第3四半期決算説明資料

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております)

1. 損益状況 (単体)

当第3四半期累計期間の経常収益は、112億8百万円となりました。主な要因としては国債等債券売却益や投資信託等預り資産の売却による役務取引等収益が増加したものの、貸出金利の低下による利息収入の減少や、有価証券利息が減少したことによるものです。経常利益は前年同期比5億24百万円増加の6億44百万円となりました。主な要因としては前年同期において金融市場の混乱の影響を受け多額の株式等売却損を計上したことによるものです。四半期純利益は同3億24百万円増加の3億61百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期		平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 通期業績予想
	(A)	前年同四半期比 (A) - (B)	(B)	
経常収益	11,208	△ 518	11,726	14,500
業務粗利益	9,287	△ 56	9,343	
(除く国債等債券損益)	8,643	△ 312	8,955	
資金利益	7,935	△ 335	8,270	
役務取引等利益	701	29	672	
その他業務利益	650	249	401	
① (うち国債等債券損益)	644	256	388	
経費 (除く臨時処理分)	7,130	△ 33	7,163	
人件費	3,571	△ 22	3,593	
物件費	3,197	38	3,159	
税金	361	△ 50	411	
②業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,157	△ 23	2,180	
コア業務純益 (② - ①)	1,512	△ 279	1,791	
③一般貸倒引当金繰入額	△ 1	489	△ 490	
業務純益	2,159	△ 512	2,671	
臨時損益	△ 1,514	1,036	△ 2,550	
④不良債権処理額	1,526	668	858	
貸出金償却	79	△ 9	88	
個別貸倒引当金繰入額	1,314	569	745	
延滞債権等売却損	11	5	6	
偶発損失引当金繰入額	79	66	13	
責任共有制度負担金	42	39	3	
(貸倒償却引当費用③ + ④)	1,524	1,157	367	
株式等関係損益	△ 90	1,690	△ 1,780	
株式等売却益	31	14	17	
株式等売却損	46	△ 1,589	1,635	
株式等償却	75	△ 87	162	
その他臨時損益	102	14	88	
経常利益	644	524	120	1,100
特別損益	72	54	18	
うち固定資産処分損益	△ 27	58	△ 85	
固定資産処分益	0	0	-	
固定資産処分損	27	△ 58	85	
うち減損損失	11	6	5	
税引前四半期純利益	717	578	139	
法人税、住民税及び事業税	15	△ 19	34	
法人税等調整額	340	273	67	
法人税等合計	356	255	101	
四半期 (当期) 純利益	361	324	37	500

(注) 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」(単体)

金融再生法ベースの開示債権額は平成20年12月末比11億57百万円減少し、167億77百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.17ポイント低下し3.64%となりました。

	平成21年12月末		平成20年12月末		平成21年9月末
	(A)	比較 (A) - (B)	(B)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,257	174	9,083		8,934
危険債権	5,971	166	5,805		5,541
要管理債権	1,548	△1,496	3,044		1,262
小計 (A)	16,777	△1,157	17,934		15,737
正常債権	443,120	△9,328	452,448		439,306
合計 (B)	459,898	△10,484	470,382		455,044
			(単位：%)		(単位：%)
開示債権比率 (A) / (B)	3.64	△0.17	3.81		3.45

(注) 1. 上記の平成21年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category により分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成21年12月末時点の債務者区分による残高であります。

2. 当行は部分直接償却を実施しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は国内基準を採用しております。単体は平成21年9月末比0.04ポイント低下し9.71%、連結では同0.06%ポイント低下し10.37%となりました。

(単体)	(単位：百万円)	(参考)	(単位：百万円)
	平成21年12月末 (速報値)		平成21年9月末 (実績)
(1) 自己資本比率	9.71%		9.75%
(2) 基本的項目比率	7.11%		7.14%
(3) 自己資本の額	30,720		30,618
(4) 基本的項目の額	22,498		22,423
(5) 総所要自己資本額	12,647		12,552
(連結)	(単位：百万円)	(参考)	(単位：百万円)
	平成21年12月末 (速報値)		平成21年9月末 (実績)
(1) 自己資本比率	10.37%		10.43%
(2) 基本的項目比率	7.74%		7.78%
(3) 自己資本の額	33,139		33,036
(4) 基本的項目の額	24,730		24,645
(5) 総所要自己資本額	12,780		12,658

(注) 1. 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. リスク・アセット等算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。

3. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

時価のあるその他有価証券の評価差額は34億33百万円のマイナスとなりましたが、平成20年12月末に比べ25億83百万円マイナス幅が縮小しております。

○評価差額

	平成21年12月末				平成20年12月末				平成21年9月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	129,860	△3,433	1,411	4,844	111,240	△6,016	555	6,571	128,442	△3,737	1,039	4,777
株式	5,132	△1,722	106	1,829	6,394	△2,150	203	2,353	5,393	△1,705	98	1,804
債券	101,712	1,104	1,179	74	79,840	△589	349	939	97,550	792	901	109
その他	23,015	△2,815	125	2,940	25,006	△3,276	1	3,278	25,498	△2,824	38	2,863

- (注) 1. 各第3四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各第3四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって時価とした場合に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「有価証券」は1,290百万円増加、「繰延税金資産」は521百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は769百万円増加しております。
3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

	平成21年12月末				平成20年12月末				平成21年9月末			
	帳簿価額	含み損益		うち損	帳簿価額	含み損益		うち損	帳簿価額	含み損益		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	5,456	111	137	26	5,891	△87	6	94	5,016	60	97	37

5. デリバティブ取引（連結）

(1) 金利関連取引

金利スワップの特例処理を適用しているもの以外の取引はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成21年12月末			平成20年12月末			平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	30	0	0	12	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—		0	0		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

6. 預金等（単体）

預金等残高は平成20年12月末比100億78百万円増加し6,367億48百万円となりました。うち個人預金は同137億76百万円増加しております。

○預金等の残高（未残）

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成21年12月末	平成20年12月末比	平成20年12月末	平成21年9月末
預金等	636,748	10,078	626,670	621,381
うち個人預金	449,228	13,776	435,452	439,549
うち法人預金	174,866	△1,456	176,322	168,119
うち公金預金	12,653	△2,242	14,895	13,712

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

7. 貸出金（単体）

貸出金残高は資金需要の低迷から平成20年12月末比99億7百万円減少し4,526億68百万円となりました。地方公共団体向け貸出は同121億47百万円増加しております。

(1) 貸出金の残高（未残）

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成21年12月末	平成20年12月末比	平成20年12月末	平成21年9月末
貸出金	452,668	△9,907	462,575	447,978
うち中小企業等向け貸出	356,933	△5,825	362,758	353,945
うち事業性貸出	246,981	△1,883	248,864	242,952
うち消費者ローン	97,709	△1,687	99,396	98,321
うち住宅ローン	90,152	△1,068	91,220	90,529
うち地方公共団体向け貸出	44,793	12,147	32,646	42,650

(2) 中小企業等貸出金比率（未残）

	(単位：%)			(参考) (単位：%)
	平成21年12月末	平成20年12月末比	平成20年12月末	平成21年9月末
中小企業等貸出金比率	78.85	0.43	78.42	79.01

8. 預り資産残高（単体）

預り資産残高のうち、投資信託は顧客ニーズに応えた営業を推進し市場環境も回復基調にあることから平成20年12月末比24億56百万円増加し175億27百万円となりました。保険商品も同59億33百万円増加し277億79百万円となっております。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成21年12月末	平成20年12月末比	平成20年12月末	平成21年9月末
投資信託	17,527	2,456	15,071	16,794
公共債	11,938	△660	12,598	12,366
保険商品	27,779	5,933	21,846	26,929

(注) 保険商品は販売額の累計です。

以上